

平成 21 年(2009 年)2月9日
総務部財政課
(課長)黒田和彦
(担当)伊藤一紀・須藤俊一
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線 2064)
FAX:026-235-7475

平成 21 年(2009 年)2月9日
企画部企画課
(課長)島田伸之
(担当)鈴木英昭
電話:026-235-7014(直通)
026-232-0111(内線 3718)
FAX:026-235-7471

5つの施策の柱による主要事業一覧 (平成 21 年度当初予算案)

基本目標 “活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

【めざす姿】・施策の柱	主要施策	ページ番号
【豊かな自然と共に生きる長野県】をめざして 1 自然と人が共生する豊かな環境づくり	1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	1
	1-02 未来へつなぐ森林づくり	2
	1-03 良好な水・大気環境の保全	3
	1-04 豊かな自然環境の保全	4
	1-05 資源循環型社会の形成	5
	1-06 環境保全活動の推進	6
	1-07 美しく魅力的な景観づくり	7
	1-08 農山村における多面的機能の維持	8
【力強い産業が支える活力あふれる長野県】をめざして 2 地域を支える力強い産業づくり	2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	9
	2-02 観光立県「長野」の再興	11
	2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	12
	2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	13
	2-05 地域に根ざした建設産業の振興	14
	2-06 活力ある商業・サービス業の振興	15
	2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	16
	2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	17
【安全・安心な暮らしをつくる長野県】をめざして 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり	3-01 健康長寿県の確立	19
	3-02 安心して質の高い医療の確保	20
	3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	22
	3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	24
	3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	25
	3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	26
	3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	27
	3-08 災害に強い県土づくり	28
	3-09 地域防災体制の強化	29
	3-10 犯罪のない社会づくり	30
	3-11 交通安全対策の推進	31
	3-12 消費生活の安定と向上	32
	3-13 食品・医薬品等の安全確保	33
【未来を切り拓く人を育む長野県】をめざして 4 明日を担い未来を拓く人づくり	4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	34
	4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	36
	4-03 生活を彩る文化芸術の振興	37
	4-04 豊かなスポーツライフの実現	38
【市町村が主役の人が輝き地域が輝く長野県】をめざして 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり	5-01 市町村が主役の地域経営の確立	39
	5-02 ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり	40
	5-03 人権が尊重される社会づくり	41
	5-04 男女共同参画社会づくり	42
	5-05 国際性あふれる社会づくり	43
	5-06 元気な農山村づくり	44
	5-07 快適で暮らしやすいまちづくり	45
	5-08 高速交通ネットワークの整備	46
	5-09 道路ネットワークの整備	47
	5-10 公共交通ネットワークの確保	48
	5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	49

*【主要事業】の「予算額」欄は、平成21年度当初予算に加え、平成20年度1月補正予算及び2月補正予算において前倒して計上した分を含む

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部
-------	-------------------------	------	-------------------

【施策のねらい】

地球温暖化を防止するため、啓発や県民運動の推進、エネルギーの効率的利用の推進など、県民、事業者、行政が連携して温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	県内の温室効果ガス総排出量	17,450千t-CO2 (H16年度)	17,661千t-CO2 (H17年度)	14,383千t-CO2
県民	環境マネジメントシステムの認証登録件数	542件 (H18年度)	583件 (H19年度)	750件
県活動	県の業務における温室効果ガス排出量	88,373t-CO2 (H16年度)	90,869t-CO2 (H19年度)	79,536 t-CO2 (H22年度)
県民	新築住宅の次世代省エネ基準達成率	20% (H18年度)	26.5% (H19年度)	50%

【平成21年度当初予算のポイント】

地球温暖化対策の推進
 県民・企業・団体等に対して日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する「ストップ温暖化！減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン」を推進するとともに、家庭部門での温暖化対策を進めるために、経済的なインセンティブを付与する温暖化防止エコポイント事業を新たに実施します。
 また、環境に配慮した「信州型エコ住宅」の普及促進などによりエネルギーの効率的利用を推進します。
森林整備による二酸化炭素吸収源対策の推進
 「長野県森林づくり県民税」を活用して、計画的な間伐などを実施し、二酸化炭素の吸収源としての健全な森林づくりを推進するとともに、森林整備につながる木材の有効利用を促進するためペレットストーブ・ボイラーの導入に対して支援します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
地球温暖化対策事業 (新)・温暖化防止エコポイント事業 温暖化防止活動に経済的なインセンティブを与えることにより、家庭部門での温暖化対策を促進 ・ストップ温暖化！減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業 日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動「減CO2アクション」を広く呼びかけ、県民の地球温暖化防止活動を促進	1466万9千円	環境部
信州型エコ住宅整備推進事業 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」を提示し、エコ住宅の普及を図るとともに、地域住宅・木材産業の技術力向上及び活性化を推進	141万1千円	建設部 林務部
地球温暖化防止吸収源対策推進事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 森林整備によるCO2吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進	48万円	林務部
カーボンオフセットシステム構築事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価する仕組みづくりにより、木質バイオマスの利活用を推進	167万円	林務部
森林整備事業(再掲) 「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき22,000haの間伐を実施	53億1881万7千円 (うちH21年度当初予算分 51億8356万2千円)	林務部
森のエネルギー推進事業 脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支援	8350万円 (うちH21年度当初予算分 4975万円)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	02 未来へつなぐ森林づくり	所管部局	林務部
-------	----------------	------	-----

【施策のねらい】

社会全体の共通の財産である森林を健全な姿で未来へ引き継ぐため、間伐等の森林整備を適切に行うなど、多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	間伐面積	80,336ha (H15～19年度累計)	17,123ha (H19年度)	113,400ha (H20～24年度累計)
県民	森林(もり)の里親受入れ市町村数	22市町村 (H19年度)		40市町村

【平成21年度当初予算のポイント】

多面的機能を発揮する森林づくり
「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える「長野県森林づくり県民税」を活用して森林整備を進めていきます。
・手入れの遅れている里山での間伐面積を倍増(2000ha 4000ha)するとともに、実行確保のための集約化事業を拡充(2000ha 2500ha)します。
・地域固有の課題に対応するため、市町村への推進支援金を拡充(H20年度比130%)するとともに、新たな間伐材の利用を進めるためのモデル事業を実施します。
森と人が関わる仕組みづくり
森林(もり)の里親の受入拡大に取り組むとともに、税活用事業で伐採された間伐材を活用した木育活動への支援を拡充します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業)	10億1010万3千円	林務部
みんなで支える里山整備事業 小規模個人有林や不在村の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(4,000ha)を行う経費に助成	8億865万円	林務部
地域で進める里山集約化事業 里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援	3750万円	林務部
森林づくり推進支援金 市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援	1億3000万円	林務部
新 間伐材利用の環モデル事業 地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援	250万円	林務部
みんなで支える森林づくり推進事業 県民や企業等の理解と参加・協力による森林づくりを進めていくため、事業の取組状況等について周知を図るとともに、県民参加により成果を検証	1287万3千円	林務部
森林の里親促進事業 県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進	123万円	林務部
木育推進事業 次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援	950万円	林務部
森林整備事業 「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき22,000haの間伐を実施	53億1881万7千円 (うちH21年度当初予算分 51億8356万2千円)	林務部
松林健全化推進事業 防災や信州の原風景の保全及びマツタケ等の林産物の確保を図るため、アカマツの被害木の駆除や薬剤の散布などにより松くい虫被害の拡大を防止	2億2002万1千円	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	03 良好な水・大気環境の保全	所管部局	環境部、林務部、建設部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

良好な環境を維持・増進するため、水環境の保全、生活排水対策の推進、大気環境等の保全、有害化学物質への対応を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	水質の環境基準達成率(河川)	94.2% (H15～18年度平均)	97.2% (H19年度)	97.2%
県民	水質の環境基準達成率(湖沼)	48.2% (H15～18年度平均)	35.7% (H19年度)	57.1%
県民	汚水処理人口普及率	91.5% (H18年度)	93.1% (H19年度)	97.2%
県民	大気環境基準達成率	100% (H18年度)	100% (H19年度)	100%

【平成21年度当初予算のポイント】

水環境の保全
 主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視など水質保全対策を総合的に推進するとともに、多様な生物を育む豊かな水環境の確保に努めます。
生活排水対策の推進
 下水道等の生活排水施設の整備や維持管理を推進するとともに、効率的な整備・管理経営、汚泥等の減容化、資源・エネルギーへの利活用等、次世代の生活排水施設のあり方に関する構想を市町村等と一体となって策定します。
大気環境等の保全
 大気汚染の常時監視や大気汚染物質発生源に対する適切な指導により、良好な大気環境の保全に努めます。

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
大気環境保全推進事業 大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、大気汚染の常時監視を実施	2299万円	環境部
河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業 主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視を行うとともに、諏訪湖等の水質を改善するため総合的な対策を実施 ○新・第4期野尻湖水質保全計画の策定	4829万円	環境部
「水循環・資源循環のみち2010」構想策定事業 県、市町村が一体となり、次世代の生活排水施設のあり方に関する構想を策定	2000万円	環境部
合併処理浄化槽整備事業 河川等の水質汚濁を防止するため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成	1億9900万円	環境部
建築物アスベスト対策事業 アスベスト分析調査を実施し、含有が認められた建築物について計画的に除去	7679万6千円	建設部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	04 豊かな自然環境の保全	所管部局	環境部、林務部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

山岳、渓谷、湿原など変化に富んだ美しい自然環境や豊かな生態系を、本県の貴重な財産として将来に適切に引き継いでいくため、生物の多様性の確保、地域特性に応じた環境の保全、自然とのふれあいの機会の確保を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	2種 (H18年度末)	4種 (H19年度末)	10種

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>多様な自然環境の保全 生物多様性の確保のため、希少野生動植物の保護回復事業計画を進め、平成21年度で計画策定数を7種に伸ばすなど、市町村、NPO等の幅広い連携により保護対策に取り組みます。</p> <p>自然との豊かなふれあいの確保 自然公園等における環境保全と安全で快適な利用を図るため施設の改修、補修等を行うとともに、山小屋におけるし尿処理方法の改善を図ります。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
希少野生動植物保護対策事業 長野県希少野生動植物保護条例に基づく保護回復事業計画の策定を進め、市町村、NPO、民間団体等の幅広い連携により、実効性のある保護対策を推進	84万1千円	環境部
自然公園施設等整備事業 自然公園等における施設の改修・補修等を実施し、自然環境の保全と安全で快適な利用を促進	1042万1千円	環境部
山岳環境保全総合整備事業(山岳トイレ整備事業) 山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に助成	3750万円	環境部
信州の登山道リフレッシュ事業 山岳環境の保全と登山者の安全を守るため、山小屋等関係者、市町村、県が連携し自然公園内の管理者が不明確な登山道を維持・補修	270万円	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	05 資源循環型社会の形成	所管部局	環境部、農政部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会の形成をめざすため、県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正な処理に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	一般廃棄物総排出量	790,265t (H17年度)	777,255t (H18年度)	696,000t (H22年度)
県民	産業廃棄物総排出量	3,585千t (H16年度)		3,611千t以内 (H22年度)
県民	一般廃棄物リサイクル率	24.5% (H17年度)	23.8% (H18年度)	30% (H22年度)
県民	産業廃棄物最終処分率	2.6% (H16年度)		2.0% (H22年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

廃棄物の発生抑制・資源化の推進

食品残さ(生ごみ)やレジ袋の削減に向けた県民啓発や、廃棄物の減量化に取り組む事業者への支援を行うことにより、廃棄物の発生抑制・資源化の推進を図ります。

廃棄物の適正処理の推進

排出事業者や処理業者に対する啓発や監視・指導を強化するとともに、不適正処理を行った処理事業者等に対する厳正・厳格な対応を徹底し、廃棄物の適正処理の推進を図ります。

また、長野県廃棄物処理計画の策定を行うため、県内産業廃棄物の実態調査を行います。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
資源循環システム構築事業 廃棄物の適正処理及び資源化推進のために啓発活動等を行い、ごみの減量化・資源化を推進 (新)・事業系一般廃棄物3R推進事業 食品残さ(生ごみ)の削減を図るため、外食産業・宿泊業者、消費者、行政が一体となった「食べ残しを減らす」取組を段階的に実施 (新)・産業廃棄物3Rサポート事業 産業廃棄物の発生抑制等の事例を広く紹介するとともに、減量化に取り組む事業者を支援 ・過剰包装・レジ袋削減推進事業 レジ袋削減協定を締結する事業者の拡大を図るとともに、「レジ袋削減県民スクラム運動」を推進 ・信州リサイクル製品認定事業 県内で発生した循環資源を利用して製造されたりサイクル製品の認定と普及を促進	167万8千円	環境部
廃棄物監視指導事業 監視指導体制の強化を図るため、廃棄物指導員を10地方事務所に1名ずつ配置するとともに、県外からの大規模不法投棄を防止するため、インターチェンジ等を拠点として夜間巡回監視を実施	4105万9千円	環境部
産業廃棄物実態調査事業 長野県廃棄物処理計画の策定・執行管理などを行うため、県内産業廃棄物の発生量や処理状況等の実態調査を実施	890万9千円	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	06 環境保全活動の推進	所管部局	環境部、農政部、林務部、建設部、教育委員会
-------	--------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

顕在化している様々な環境問題に対応するため、幅広い県民の参加を得ながら、県民、事業者、行政が一体となり環境保全活動や環境学習などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	こどもエコクラブ登録数	109クラブ (H18年度)	77クラブ (H19年度)	120クラブ
県活動	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	372人 (H18年度)	368人 (H19年度)	400人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>県民参加による環境保全 県民、事業者、行政の連携により環境保全に向けた実践活動や、環境教育・啓発活動を推進します。</p> <p>総合的な施策の推進 環境保全研究所等において調査研究・学習交流・情報提供を推進し、多様な環境問題に的確に対応します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
環境保全活動推進事業 信州豊かな環境づくり県民会議との連携によるキャンペーン活動の実施や信州環境フェアの開催などにより、県民・事業者・NPOとの協働により実践活動を推進	704万円	環境部
環境保全研究所研究事業 環境保全研究所において環境保全や自然保護、保健衛生について調査研究を実施	2712万1千円	環境部
地球温暖化対策事業(再掲) 日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する「ストップ温暖化！減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン」の推進や経済的なインセンティブの付与により家庭部門のCO2排出削減に取り組む「温暖化防止エコポイント事業」などにより、県民の地球温暖化防止活動を促進	1466万9千円	環境部
農地・水・環境保全向上対策事業(再掲) 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援	1億5068万5千円	農政部
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、天敵利用など環境に負荷を与えない病害虫管理等に取り組む生産者を支援	1865万1千円	農政部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	07 美しく魅力的な景観づくり	所管部局	農政部、建設部
-------	-----------------	------	---------

【施策のねらい】

県民共有のかけがえのない財産である本県の景観を長く後世に伝えるため、様々な主体が協働し、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出につなげる取組を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	住民の合意形成によるまちづくり地区数	50地区 (H18年度末)	54地区 (H19年度末)	75地区
県民	景観行政団体市町村数	3市町村 (H18年度末)	4市町村 (H19年度末)	15市町村
県民	景観育成住民協定認定数	154件 (H18年度末)	159件 (H19年度末)	170件

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>地域が主体となった景観の育成 地域に根ざした美しい景観の保全・育成に向けた、行政、事業者、住民による主体的な取組を支援します。</p> <p>個性豊かな景観の育成 農村の伝統的農業施設や農村景観の保全復元など田園基盤整備を推進します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
景観育成推進事業 地域景観の保全などを担う人材の育成や景観に対する関心を一層高めるための取組などを支援	526万1千円	建設部
田園整備事業(公共事業) 農村景観の保全、復元など田園基盤整備を実施	1億7850万円	農政部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	08 農山村における多面的機能の維持	所管部局	環境部、農政部、林務部
-------	--------------------	------	-------------

【施策のねらい】

農山村の持つ多面的機能を維持するため、環境と調和する農業、里山や優良農地の荒廃防止、野生鳥獣による農林業被害対策を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	エコファーマー認定者数	1,297人 (H17年度)	3,549人 (H19年度)	5,000人
県民	遊休農地の解消面積		134ha (H19年)	2,930ha (H23年)
県活動	ニホンジカの生息数	6万2千頭 (H18年度)		3万1千頭 (H22年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>農山村の多面的機能の維持・発揮 遊休農地の再生活用と発生防止や里山の保全、化学肥料の削減などの環境と調和する農業技術の普及、美しい自然や景観に配慮した基盤整備、特色のある地域資源の活用を通じて、農山村の多面的機能の維持・発揮を図ります。</p> <p>野生鳥獣に負けない農山村づくり 緩衝帯の整備などの集落周辺の環境整備や農地への防護柵設置、野生鳥獣の科学的・計画的な個体数管理などを総合的に推進し、野生鳥獣に負けない農山村づくりを進めます。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
環境にやさしい農業総合対策事業 環境と調和の取れた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、天敵利用など環境に負荷を与えない病虫害管理等に取り組む生産者を支援	1865万1千円	農政部
農地・水・環境保全向上対策事業 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援	1億5068万5千円	農政部
中山間地域農業直接支払事業 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援	20億1158万6千円	農政部
農村活性化支援事業 農山村の活性化を図るため、多様な産業振興、都市・農村交流を推進する活動や拠点施設の整備、遊休農地の解消・活用に向けた取組を支援	4億9084万7千円	農政部
野生鳥獣被害対策関連事業 捕獲対策、防護柵設置等の防除対策及び新規ハンターの確保に対する支援、耕作放棄地における緩衝帯の設置など野生鳥獣に対する総合的な対策を実施 (新)・ワナ・搬出機械・GPS等購入経費の支援 (新)・狩猟を考えるシンポジウムの開催	9199万3千円	環境部 農政部 林務部
特定鳥獣生息状況調査事業 イノシシによる農業被害が拡大していることから、特定鳥獣保護管理計画策定のため生息状況や被害状況の調査・分析を実施 (新)・イノシシ生息実態調査	1760万3千円	林務部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	所管部局	商工労働部
-------	----------------------	------	-------

【施策のねらい】

世界市場へ飛躍するものづくり産業の構築を図るため、本県の持つ優位性のある技術の集積や豊富な地域資源などを最大限に生かし、産業集積の高度化や新たな産業の創出を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	製造品出荷額等	6.4兆円 (H18年速報値)	6.9兆円 (H19年速報値)	7兆円 (H24年)
県民	工場立地件数	164件 (H14～18年度累計)	44件 (H19年度)	200件 (H20～24年度累計)
県活動	地域産業資源活用事業計画認定数	1件 (H19年10月)	3件 (H19年度末)	25件 (H19～23年度累計)
県活動	知的クラスター創成事業に係る特許出願数	233件 (H14～18年度累計)	240件 (H14～H19年度累計)	380件 (H14～23年度累計)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>競争力のある産業の集積 地域経済活性化のために基金を造成し、その運用益により中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発の取組を支援します。 また、創業間もない中小企業等と個人投資家とのマッチングを支援し、中小企業の資金調達を支援します。</p> <p>サポート体制の充実 経済情勢の急激な悪化に対応し、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、融資資金を拡充します。</p> <p>人材の育成 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアピリンピックに向け、関係機関と連携して、選手育成や大会運営の準備を行います。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
① 農商工連携支援基金事業 地域経済活性化を図るために基金を造成、その運用益により中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等の取組を支援	9億円	商工労働部
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業が地域資源を活用して行う製品開発を企画の段階から支援	890万3千円	商工労働部
産学官連携推進事業 産学官による研究開発体制を整備し、産学官連携による研究開発事業を支援	7892万7千円	商工労働部
マーケティング支援センター事業 県内中小企業のマーケティング力強化を総合的に支援するため、販路開拓の相談助言、受発注あっせん、訪問商談会やセミナーの開催等を実施	6080万7千円	商工労働部
② ながのエンジェルネット推進事業 創業間もない中小企業等と個人投資家とのマッチング交流会やセミナーを実施するなど中小企業の資金調達を支援	454万9千円	商工労働部
③ 環境対応型ものづくり収益向上普及事業 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりを支援することにより中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進	77万6千円	商工労働部
企業誘致強化推進事業 雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進 ・ものづくり産業応援助成金の交付 ・産業立地推進役等による企業誘致活動の推進	13億1729万円	商工労働部

事業名	予算額	部局名
<p>中小企業融資制度資金</p> <p>金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済変動等の影響を受け、事業活動に支障を生じている中小企業者を支援する資金の拡充 ・融資目標額 1,150億円 	656億8073万6千円	商工労働部
<p>工業技術総合センター設備拡充強化事業</p> <p>高機能・高精度な分析評価機器を導入し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等を支援</p>	7221万5千円	商工労働部
<p>工業技術総合センターに環境技術部を新設</p>		商工労働部
<p>地域中小企業育成プロジェクト事業</p> <p>独自の技術や経営ノウハウを持つなど、きらりと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、各種専門家からなるプロジェクトチームが集中的に支援</p>	889万2千円	商工労働部
<p>小規模事業経営支援事業</p> <p>小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化</p>	25億2103万8千円	商工労働部
<p>中小企業連携組織支援事業</p> <p>中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び支援を促進</p>	1億9164万円	商工労働部
<p>技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業</p> <p>平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の整備を実施</p>	753万2千円	商工労働部
<p>産業人材育成支援センター事業</p> <p>県内の人材育成機関等と連携し、産業人材育成のためのセミナー等を開設</p>	7071万5千円	商工労働部
<p>工科短期大学校・技術専門校運営事業</p> <p>新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施</p>	14億6063万2千円	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	02 観光立県「長野」の再興	所管部局	企画部、環境部、商工労働部、観光部、林務部、建設部
-------	----------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

観光立県「長野」の再興を図るため、観光旅行者の視点に立った、地域特性を生かした魅力ある観光地づくり、もてなしの心を持った人材の育成、誘客促進に向けた情報発信などの取組を戦略的に展開します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	県内の観光サービスに対する満足度	38.7% (H19年度)	39.7% (H20年7月)	50%以上
県民	観光消費額	3,241億円 (H18年)	3,311億円 (H19年)	4,000億円以上 (H24年)
県民	観光地利用者数	8,756万人 (H18年)	9,073万人 (H19年)	1億人以上 (H24年)
県民	外国人宿泊者数	18万4千人 (H18年)	28万1千人 (H19年)	37万人以上 (H24年)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>魅力ある観光地づくり 豊かな自然環境や美しい景観、伝統の食文化など多様な観光資源に磨きをかけ、地域特性を活かした魅力ある観光地づくりを推進します。 また、地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して行う、温泉地やスキー場再生の取組に対して支援します。 誘客の促進 JRグループとの連携による大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの平成22年秋実施に向けて、プレキャンペーンの実施や「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーンを実施します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
「信州道楽」誘客促進事業 本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信 ・「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーンの実施	2068万9千円	観光部
観光事業者経営力強化支援事業 経営者のための研修講座の開催や相談機能の充実により、観光事業者の経営力強化を支援	376万7千円	観光部
スノーリゾート信州構築事業 従来のスキー振興に加え、様々な魅力を満載したトータルでの冬の信州の楽しみ方を提案し、誘客を促進するとともに、スキー場の経営展開を支援	4175万2千円	観光部
温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援	6869万4千円	観光部
① デスティネーションキャンペーン実施事業 JRグループとの連携による大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの平成22年秋実施に向けて、プレキャンペーンを実施	2000万円	観光部
① 産業観光推進事業 滞在型観光としての産業観光推進のために、具体的な方策についての研究や旅行商品の開発を実施	145万2千円	観光部
① 国際コンベンション開催支援事業 「第59回国際青年会議所アジア太平洋会議長野大会」の開催や「日中韓観光大臣会合」の中部地域での開催を支援	3151万5千円	観光部
長野県魅力発信事業(再掲) メールマガジンの発行や期間限定「長野カフェ」の出店などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	877万6千円	企画部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	所管部局	商工労働部、農政部
-------	---------------------	------	-----------

【施策のねらい】

農業を魅力ある産業として発展させ、活力ある農村づくりを進めるため、農業の担い手育成と農産物の高付加価値化を進め、農業・農村基盤の整備に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	農業農村総生産額	2,899億円 (H17年)	2,918億円 (H19年)	3,000億円 (H24年)
県民	農産物産出額	2,735億円 (H17年)	2,749億円 (H19年)	2,800億円 (H24年)
県民	農業関連産出額	164億円 (H17年)	169億円 (H19年)	200億円 (H24年)

【平成21年度当初予算のポイント】

人づくりと組織づくり

農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を育成するため、就農相談や農業体験研修などを実施します。

農産物の高付加価値化

需要に的確に対応した水田農業を推進するため、技術研修会の開催、施設・機械等の導入を支援するとともに、米の用途拡大を図るため、米粉の普及を推進します。

また、競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入等への支援や、りんごの新わい化栽培の拡大を図ります。

農業・農村基盤の整備

農産物の安定生産を図り、災害に強い住みよい農村づくりができるよう農業・農村の基盤整備に取り組みます。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
新規就農者支援事業 農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業体験研修の実施、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施	3051万9千円	農政部
需要対応穀物生産強化事業 需要に的確に対応した米・麦・大豆・そばの生産振興、生産体制強化のための技術研修会・講習会の開催、共同利用施設・機械の導入への支援 新たな米の用途拡大を図るための米粉普及推進、地域利用体制の構築への支援	1億240万9千円	農政部
強い園芸産地育成事業 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援	5000万円	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業 県産農産物の魅力をPRし、消費と販路を拡大するため、大都市でのマーケティングやトップセールスを実施	1749万9千円	農政部
⑨ りんごフェザー苗供給体制構築事業 省力的で早期多収が可能なりんご新わい化栽培を拡大するため、フェザー苗等の確保に必要な生産・技術指導と安定的な生産体制づくりを支援	258万2千円	農政部
中山間集落営農づくり支援事業 中山間地域における地域農業の維持を図るため、集落営農組織の育成活動や農業機械・施設等の整備を支援	1800万円	農政部
⑨ 農地確保・利用推進事業 食料の生産基盤である農地を確保し、面としてまとまった形で担い手に集積するため、市町村段階における農地の確保・利用を推進する活動を支援	1061万9千円	農政部
かんがい排水事業(公共事業) 農業用水を安定的に供給するため、農業用排水路の更新整備を実施	25億2636万7千円 (うちH21年度当初予算分 24億584万3千円)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	04 持続可能な林業・木材産業の振興	所管部局	商工労働部、林務部、建設部
-------	--------------------	------	---------------

【施策のねらい】

林業の再生と木材産業の活性化を図るため、効率的な間伐・搬出の促進、信頼性の高い県産材製品の加工・流通体制の整備促進などによる林業・木材産業の経営体制の強化、県産材の利用促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	民有林の素材生産量	165千 ³ (H18年)	180千 ³ (H19年)	213千 ³ (H24年)
県活動	高性能林業機械の台数	117台 (H18年度)	124台 (H19年度)	163台

【平成21年度当初予算のポイント】

循環利用が可能な森林づくり

森林整備や木材搬出に必要な基盤となる林内道路網や森林整備に直結する作業道の整備を進め、計画的な間伐の実施と間伐材の搬出を促進します。

経営体制の強化

高性能林業機械の導入を進めるとともに、集約的かつ効率的な間伐の実行等の一連の活動を担う高度な林業技術者の育成を進めます。

信州の木の利用促進

- ・県産材への需要を高め、流通体制整備を促進するため、県産材を使用した良質な木造住宅の新築を支援します。
- ・信州の木の香る環境づくりを目指して、展示効果やシンボル性の高い公共施設への県産材利用を促進するとともに、木質バイオマスエネルギーの活用を促進します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
林道事業(公共事業、県単独事業) 森林整備や木材搬出に必要な基盤となる林内道路網を整備	10億7491万円	林務部
森林整備に直結する作業道整備事業 森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、森林整備に直結する作業道等の整備に助成	7717万6千円 (うちH21年度当初予算分 7180万円)	林務部
高度間伐技術者集団育成事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 集約的に行う森林づくりの一連の活動を担う人材を育成	570万円	林務部
⑨ 間伐材利用の環モデル事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援	250万円	林務部
木育推進事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援	950万円	林務部
「信州型エコ住宅」部材供給事業 エコイメージを強調した住宅の独自ブランド立ち上げに向け、県産建築部材の共通化・仕様書の作成・普及に対し助成	55万円	林務部
信州ふるさとの住まいづくり支援事業 県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成	1億5875万円	建設部
木の香る環境づくり総合推進事業 展示効果やシンボル性の高い木造公共施設の整備、特別支援学校の県産材製機・椅子等の導入を推進	5億3617万1千円 (うちH21年度当初予算分 1億4458万円)	林務部
森のエネルギー推進事業(再掲) 脱温暖化・循環型社会を構築するため、市町村が行うペレットストーブ・ボイラー導入などを支援	8350万円 (うちH21年度当初予算分 4975万円)	林務部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	05 地域に根ざした建設産業の振興	所管部局	商工労働部、建設部、会計局
-------	-------------------	------	---------------

【施策のねらい】

建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、経営基盤の強化、技術力の向上、人材の確保・育成などへの支援と入札制度の改善を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県活動	総合評価落札方式の案件数	8% (H18年度)	27% (H19年度)	増加

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>経営基盤の強化 建設産業の経営の安定を図るため、事業資金に加えて新分野進出や経営革新のための資金について、融資のあっせんを行います。</p> <p>技術力向上と人材の確保・育成 県技術専門学校や認定職業訓練校などにおいて若手人材の育成や技能向上を推進するとともに、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力向上を促進します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
建設産業技術力向上支援事業 意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援	140万2千円	建設部
「地域を支える建設業」検討会議等事業 地域に根ざし貢献する建設業等が、未来にわたり地域で活躍できるためのあり方について議論し、そのための環境整備を検討		建設部
信州ふるさとの住まいづくり支援事業(再掲) 県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う者に対し助成	1億5875万円	建設部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助	656億8073万6千円	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	06 活力ある商業・サービス業の振興	所管部局	社会部、衛生部、 商工労働部、観光部、建設部
-------	--------------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

商業やサービス業の振興を図るため、賑わいのあるまちづくりを進め、社会や生活の多様化に対応できるサービス業を育成します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	県内商店街の空き店舗率	6.2% (H17年度)		6.2% (H23年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

賑わいのあるまちづくり
 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地や商業機能を再生するために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援します。
 経営体質の強化
 事業者の経営安定に必要な事業資金の円滑な供給を図るため、資金融資のあっせんを行います。
 商業を支える環境づくり
 安全で円滑な都市内交通の確保、魅力的で活力あるまちなか空間創出のため都市計画道路の整備を進めます。
 サービス業の支援
 観光事業者を中心としたホスピタリティの向上を図るとともに、笑顔やあいさつなど地域全体のおもてなし気運の醸成を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
中心市街地・商業総合支援事業 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援	1618万7千円	商工労働部
小規模事業経営支援事業(再掲) 小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化	25億2103万8千円	商工労働部
中小企業連携組織支援事業(再掲) 中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び支援を促進	1億9164万円	商工労働部
地域中小企業育成プロジェクト事業(再掲) 独自の技術や経営ノウハウを持つなど、きらりと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、各種専門家からなるプロジェクトチームが集中的に支援	889万2千円	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	7071万5千円	商工労働部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助	656億8073万6千円	商工労働部
街路事業(公共事業・県単独事業) 安全で円滑な都市内交通の確保、魅力的で活力あるまちなか空間創出のため都市計画道路を整備	60億4270万円 (うちH21年度当初予算分 59億6270万円)	建設部
ホスピタリティ向上事業 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための講座やレベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催	1123万9千円	観光部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	所管部局	企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部
-------	-----------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

地域の特性を生かした長野県の地域ブランドの確立のため、県全体のイメージアップや、産学官が連携した県内各地域のブランド創出促進と発信力向上を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県民	都道府県別地域ブランドランキング	14位 (H18年)	10位 (H20年)	10位 (H24年)
県民	観光消費額	3,241億円 (H18年)	3,311億円 (H19年)	4,000億円以上 (H24年)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>県全体のブランド発信力の向上 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信し、県全体のブランド発信力の向上を図ります。</p> <p>地域ブランドの創出促進と発信力向上 産学官が連携してブランドに対する県民の意識啓発などに取り組み、県内各地のブランド創出を促進します。県内の優れた農産物や食材のブランド化、販路拡大などブランドの創出と発信力向上を目指す地域の取組を支援します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
長野県魅力発信事業 メールマガジンの発行や期間限定「長野カフェ」の出店などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	877万6千円	企画部
「信州道楽」誘客促進事業(再掲) 本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信 ・「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」を契機とした県内周遊キャンペーンの実施	2068万9千円	観光部
スノーリゾート信州構築事業(再掲) 従来のスキー振興に加え、様々な魅力を満載したトータルでの冬の信州の楽しみ方を提案し、誘客を促進するとともに、スキー場の経営展開を支援	4175万2千円	観光部
信州「食」の魅力向上事業 県内各地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、地域色豊かで多彩な食の魅力向上、情報発信を図るとともに、地域食材などを組み込んだ旅行商品づくりを支援	1258万4千円	観光部
① 「ザガット長野」英語版促進事業 世界的評価ガイドである「ザガット」のブランドを活用し、「NAGANO」を効率的・効果的に世界へ情報発信するため、「ザガット長野」の英語版作成を促進	935万円	観光部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランドを確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施	993万2千円	農政部
信州オリジナル食材ブランド化推進事業 県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	451万9千円	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	所管部局	企画部、社会部、 商工労働部、観光部、 教育委員会
-------	------------------------------	------	---------------------------------

【施策のねらい】

県民がゆとりを持って、意欲的に働くことができる社会の実現のため、働きやすい職場環境づくりの推進や、職業能力の開発、雇用の促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	育児休業取得率	男性 0.5% 女性76.3% (H17年度)		男性 5% 女性 80%
県民	年間総実労働時間数	1,905時間 (H18年)	1,861時間 (H19年)	1,840時間 (H24年)
県活動	Uターン事業による就職確認数	78人 (H18年度)	82人 (H19年度)	400人 (H20～24年度累計)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>雇用の促進 離職を余儀なくされた失業者等を対象に、雇用機会を創出するとともに、生活資金を低利で融資します。 また、ハローワーク等の関係機関との連携により求職者の希望に応じた就職を支援するとともに、女性や障害者、中高年齢者などの就職支援に努めます。</p> <p>職業能力開発の推進 求職者の希望に応じたきめ細やかな職業訓練の実施に努めるとともに、産業界のニーズに応じた知識と技術・技能を持った人材を育成し就業を支援します。</p> <p>働きやすい職場環境の推進 働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、仕事と子育てなど家庭生活との両立を支援します。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<p>① ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生</p>	14億4227万2千円	商工労働部
<p>① 緊急雇用創出基金事業 離職を余儀なくされた失業者を対象に緊急に一時的な雇用機会を創出</p>	12億4103万4千円	商工労働部
<p>福祉人材確保対策事業(再掲) 福祉人材の確保・定着を促進するため、新規就職希望者や高校生などを対象に、職業紹介、就業支援研修、求人説明会、福祉の職場体験などを実施</p>	1億8493万円	社会部
<p>民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業) 就職にあたり職業能力の開発が必要な中高年離転職者や若年者などを対象に、専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、職業訓練を実施</p>	2億4523万9千円	商工労働部
<p>障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大</p>	8974万8千円	商工労働部
<p>ジョブカフェ信州運営事業 若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリア・コンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供</p>	5409万2千円	商工労働部
<p>勤労者生活資金緊急融資事業 長野県労働金庫と協調し、勤務先の事情により離職・失業した勤労者の生活安定を図るため、緊急に生活資金を低利で融資</p>	3億円	商工労働部
<p>① ふるさと信州学生Uターン事業 県内企業の人材確保等のため、Uターンを希望する県出身学生に対し、県内企業や県内求人の情報等を提供</p>	113万3千円	商工労働部

事業名	予算額	部局名
労働相談事業 労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施	1066万4千円	商工労働部
仕事と子育て両立支援推進事業 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進	68万5千円	商工労働部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	01 健康長寿県の確立	所管部局	衛生部、教育委員会
-------	-------------	------	-----------

【施策のねらい】

健康長寿県としての特色を将来に継承し、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、生涯を通じた健康づくり、地域の特性を踏まえた保健活動、感染症対策などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	男性 53.6% 女性 20.4% (H19年度)		それぞれ 10%以上減少
県民	がん検診の受診率	胃がん 29.2% 肺がん 17.6% 子宮がん 22.2% 乳がん 24.7% 大腸がん 24.2% (H16年)	34.0% 28.2% 23.7% 24.4% 29.0% (H19年)	それぞれ50% (H24年)
県民	食育ボランティア数	6,165人 (H18年度)	7,225人 (H20年度)	10,000人
県民	1人1日当たりの食塩摂取量	11.4g (H16年度)	11.2g (H19年度)	10g未満 (H22年度)
県民	喫煙率	男性 34.4% 女性 5.6% (H16年度)	男性39.5% 女性 7.6% (H19年度)	それぞれ減少 (H22年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>生活習慣病対策の推進 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策やがんの予防・早期発見・治療などの対策を総合的に推進し、壮年期死亡の減少や、生活の質の向上、健康寿命の延伸を図ります。</p> <p>保健活動の推進 県民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って生涯にわたる健康づくりを実践するとともに、社会全体が個人の健康づくりを総合的に支援する環境づくりを進めます。</p> <p>感染症・難病対策の推進 新型インフルエンザの発生に備えるため、危機管理体制の整備と県民への啓発を強化するとともに、保健医療及び社会対応の両分野における各種対策を推進します。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
メタボリックシンドローム対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進	753万6千円	衛生部
がん対策総合推進事業 県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進 (新)・女性のがん対策事業 (新)・がん検診受診率向上対策事業 (新)・地域がん登録事業 ・がん診療連携拠点病院整備事業	1億2883万2千円	衛生部
(新) 妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成	6億6900万8千円	衛生部
不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成	1億2560万円	衛生部
歯科保健等推進事業 県民の健康に繋がる口腔の健康管理を推進するため、「80歳になっても20本以上の歯を保とう」という8020運動の普及・啓発及び歯科医療の安全管理体制の推進	927万5千円	衛生部
新型インフルエンザ対策推進事業 新型インフルエンザの発生に備えるため、危機管理体制の整備と県民への啓発を強化するとともに、保健医療及び社会対応の両分野に必要な各種対策を推進	2億3022万9千円 (うちH21年度当初予算分 1億6569万7千円)	衛生部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	02 安心で質の高い医療の確保	所管部局	衛生部
-------	-----------------	------	-----

【施策のねらい】

誰もが安心して良質な医療を受けることができるよう、質の高い医療従事者の養成・確保、患者の視点に立った医療提供体制の構築などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	人口10万人当たり医療施設従事医師数	181.8人 (H16年)	190.0人 (H18年)	200人以上 (H24年)
県活動	がん診療連携拠点病院数	6病院 (H18年度)	8病院 (H20年度)	11病院
県民	献血目標達成率	94.3% (H18年度)	97.4% (H19年度)	100%
県民	医薬分業率	51.8% (H17年度)	54.1% (H19年度)	60%

【平成21年度当初予算のポイント】

医療従事者の養成・確保
 質の高い医療従事者の養成を支援するとともに、特に不足している産科医や厳しい勤務状況の救急医をはじめ、医師・看護師等の医療従事者を確保します。

医療提供体制の整備
 県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができるよう公的病院の施設整備への支援など医療提供体制の充実を図ります。

救急・災害医療の推進
 救急患者の迅速な搬送と適切な治療の確保を図るとともに、災害時における医療支援機能や救急体制の確保を図ります。

小児・周産期医療の推進
 小児が症状に応じた適切な医療を受けることができる体制や、周産期の母体、胎児や新生児にとって最適な医療を迅速に提供できる体制の整備を進めます。

がん医療の推進
 県内のどの地域でも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院の整備を進めるとともに、緩和ケア充実などを図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
医師確保等総合対策事業	5億1827万3千円	衛生部
医師研究資金貸与事業 県外から転任する、産科・小児科・麻酔科医等に対して研究資金を貸与	2900万円	衛生部
小児医療後期臨床研修推進事業 県立こども病院において後期臨床研修体制を充実し、全国から積極的に研修医を受け入れるとともに、県内医療機関での派遣研修を実施	8904万3千円	衛生部
医学生修学資金等貸与事業 全国の医学生等を対象に、本県の医療機関への従事を条件に修学資金等を貸与	1億3440万円	衛生部
① 地域医療推進学講座設置事業 医師の供給システムの構築を図るため、県内唯一の医師養成機関である信州大学医学部に、県の寄附講座を設置し、県内地域医療に貢献する即戦力医師の養成・確保等に関する実践的研究を実施	3000万円	衛生部
① 産科医療確保緊急支援事業 分娩を取扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当の支給に対して助成	1億1034万5千円	衛生部
① 救急医療確保緊急支援事業 救命救急センター及び第二次救急医療機関に勤務する救急医等の処遇を改善し、救急医療の確保を図るため、救急医療機関が行う救急勤務医手当の支給に対して助成	6438万5千円	衛生部

事業名	予算額	部局名
看護職員修学資金貸与事業 看護師等の県内就職を促進し、その定着を図るため、看護職員養成施設の学生等に修学資金を貸与	8570万4千円	衛生部
病院内保育所運営事業 看護職員や医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、院内保育所を運営する医療機関に助成	4274万3千円	衛生部
安曇野赤十字病院整備事業 安曇野赤十字病院の全面的建替事業に対して助成	6億6212万7千円	衛生部
⑨ 新町病院整備事業 厚生連新町病院の病棟整備に対して助成	1億385万6千円	衛生部
県立駒ヶ根病院整備事業 老朽化が進んでいる施設全体の改築に向け、実施設計及び第1期建設工事を実施	6億5086万1千円	衛生部
国民健康保険基盤安定化等事業 市町村国民健康保険の財政安定化を図るための所要の施策を実施	115億1502万8千円	衛生部
後期高齢者医療給付事業 県民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施	209億9881万5千円	衛生部
救命救急センター運営事業 救命救急センターの運営に助成し、重篤救急患者の医療を確保	2億4023万4千円	衛生部
ドクターヘリ運航事業 救急搬送時間の短縮による救命率の向上や後遺症の軽減、へき地における救急医療体制を強化するため、佐久総合病院が行うドクターヘリの運航経費に対して助成	1億6983万8千円	衛生部
災害医療体制整備事業 災害時の医療連携体制を検討するとともに、災害拠点病院や災害派遣医療チーム(DMAT)の体制を整備	4345万3千円	衛生部 (うちH21年度当初予算分 269万5千円)
小児初期救急医療体制整備事業 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(#8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	2684万3千円	衛生部
がん対策総合推進事業(再掲) 県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進	1億2883万2千円	衛生部
⑨ 女性のがん対策事業 乳がん及び子宮がんについて、医療機関での検診状況を調査し、実態把握をするとともに、県内の検診状況を評価	79万円	衛生部
⑨ がん検診受診率向上対策事業 がん予防を推進するため、がん対策に賛同する企業等と連携して、がん検診受診対象者に対する受診を促進	383万3千円	衛生部
⑨ 地域がん登録事業 県内で発生した全てのがん患者の登録を実施し、県内がん患者の実態を明らかにするとともに、がん予防対策及びがん医療の向上を推進	579万7千円	衛生部
がん診療連携拠点病院整備事業 地域におけるがん診療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院の機能強化に対して助成	1億1248万1千円	衛生部
精神科救急医療整備事業 休日、夜間において緊急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保するため、精神科救急指定病院の医師の待機料、空床確保料に対して助成	2846万2千円	衛生部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	所管部局	企画部、社会部、衛生部、 商工労働部、警察本部、 教育委員会
-------	-------------------------	------	--------------------------------------

【施策のねらい】

安心して子どもを産み育てていくことができるよう、産科・小児科医療体制の整備、子育て支援体制の充実、児童福祉の充実など子育てを支える環境づくりに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	育児休業取得率	男性 0.5% 女性 76.3% (H17年度)		男性 5% 女性 80%
県民	低年齢児(3歳未満児)保育園児数	8,891人 (H19年度)	9,034人 (H20年度)	9,600人
県民	病児・病後児保育を実施している市町村数	9市町村 (H19年度)	10市町村 (H20年度)	17市町村
県民	放課後児童クラブ登録児童数	13,988人 (H19年度)		17,000人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>産科・小児科医療体制の整備 地域の産科・小児科医療体制の再構築を図るとともに、小児救急患者のための夜間電話相談や夜間診療を実施する体制を確保します。</p> <p>子育て支援体制の充実 安心して子どもを産み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより社会全体で連携・協働して、子育てを支えていく環境づくりに取り組みます。</p> <p>児童福祉の充実 児童虐待の発生予防を図るとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(#8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	2684万3千円	衛生部
① 安心こども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備等に対して助成	2億8972万3千円	社会部
① 妊婦健康診査支援事業(再掲) 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成	6億6900万8千円	衛生部
① 子ども・子育て応援事業 「ながの子ども・子育て応援県民会議」との連携により、子育て支援の取組を推進	748万4千円	企画部
① ながの子育て家庭支援パスポート事業 子育て家庭に対して地域の企業・店舗・施設等が各種サービスを提供し、地域で子ども・子育てを支える機運を醸成	228万1千円	企画部
① 男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場、地域、家庭における男性の育児参加を促進	57万9千円	企画部
① 結婚支援ネットワーク事業 結婚支援を行う各団体が連携し、地域・職場を越えた取組を推進	100万円	企画部
保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、緊急・一時的な保育の実施や、地域子育て支援拠点の運営を行う市町村に対し助成	5億6578万7千円	社会部

事業名	予算額	部局名
放課後児童健全育成事業 放課後等に保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりとして、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成	5億3633万円	社会部
放課後子ども教室推進事業(再掲) 小学校の余剰教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成	3930万3千円	教育委員会
子ども安全総合対策事業 少年による凶悪事件や子どもが被害者となる犯罪などに対し、学校等関係機関と連携した、多面的かつ総合的な施策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進	1467万4千円	警察本部
仕事と子育て両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進	68万5千円	商工労働部
ひとり親家庭就業・自立支援事業(再掲) 母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を実施	1801万2千円	社会部
児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実	1040万5千円	社会部
⑨ 県立情緒障害児短期治療施設建設事業 (諏訪湖健康学園移転改築事業) 情緒障害児短期治療施設を松本市に建設、諏訪湖健康学園の機能を移転	1億2877万5千円	社会部
社会福祉施設等整備事業(児童福祉施設等整備事業) 社会福祉法人などが行う児童福祉施設等の整備に対し助成 ・児童養護施設 1か所 児童厚生施設 1か所 放課後児童クラブ室 2か所	1億5859万7千円	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	所管部局	企画部、社会部、 商工労働部、警察本部
-------	------------------------	------	------------------------

【施策のねらい】

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立して生活できる社会を構築するため、高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、介護サービスの充実などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	8,669人 (H18年度末)	8,947人 (H19年度末)	9,059人 (H20年度末)
県活動	介護老人保健施設定員	7,101人 (H18年度末)	7,175人 (H19年度末)	7,250人 (H20年度末)
県民	訪問介護員数	5,887人 (H18年度末)	5,996人 (H19年度末)	6,041人 (H20年度末)

【平成21年度当初予算のポイント】

高齢者の活躍の促進
 介護予防の充実を図るとともに、元気な高齢者が積極的に社会参加する基盤を整備し、地域社会の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。

地域ケア体制の確立
 認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。

多様な住まい・生活空間の創出
 社会福祉法人等が行う施設整備に対して助成し、サービス基盤の充実を図ります。

安定した介護保険制度の運営の支援
 介護保険制度の健全で円滑な運営を図るため、保険者への財政支援を行うとともに、介護サービス従事者の人材確保のため介護報酬を改善します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化する市町村を支援	6億7351万3千円	社会部
長野県長寿社会開発センター運営事業 高齢者の社会参加と生きがい・健康づくりを目的とした長寿社会開発センターの活動に助成	1億1412万4千円	社会部
認知症高齢者支援事業 認知症高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を実施 ・認知症対策連携強化事業 地域包括支援センターのコーディネーター配置に対して助成 ・認知症地域ケア研修事業 医療・介護・福祉関係者や関係機関の連携強化を図るため市町村が行う研修に対して助成	2251万2千円	社会部
社会福祉施設等整備事業(老人福祉施設整備事業) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成 ・養護老人ホーム 2か所	4億4017万1千円	社会部
利用者にやさしい駅舎の整備事業(再掲) 1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う 鉄道事業者の取組に対して支援 ・岡谷駅、長野駅(長野電鉄)にエレベーターを設置	1670万円	企画部
介護給付費負担金 市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担 ・介護サービス従事者の人材確保のため処遇を改善 介護報酬 3.0%増	211億7633万7千円	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	05 障害者が自立して生活できる社会づくり	所管部局	企画部、社会部、衛生部、商工労働部、警察本部
-------	-----------------------	------	------------------------

【施策のねらい】

障害者が地域の中で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、障害者に対する県民の理解を深め、障害福祉サービスの充実や自立生活への支援などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県活動	施設入所者の地域生活への移行数(累計)	400人 (H18年度末)	230人 (H18～19年度)	450人 (H23年度末)
県活動	退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	53人 (H18年度末)	111人 (H18～19年度)	230人 (H23年度末)
県活動	福祉施設から一般就労への移行数	101人 (H18年度末)	84人 (H19年度末)	320人 (H23年度末)

【平成21年度当初予算のポイント】

地域での自立生活への支援
 住み慣れた地域で自分らしく生活していけるように、身近な地域での保健福祉サービスの充実を図るとともに、障害の程度に応じた就労を促進します。
安心して暮らせる地域づくりと社会参加の推進
 障害者の社会参加を促進するとともに、ユニバーサルデザインに配慮した生活空間の整備を推進します。
多様な障害に対応する支援体制の充実
 障害の重度化、重複化、多様化が進む中で、保健・医療・福祉、教育、雇用などの関係機関が連携を深め、障害に応じたきめ細かなサービスを提供します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
障害者自立支援給付等事業 障害者自立支援法に基づき、自立支援給付費の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成 ・障害者福祉サービス従事者の人材確保のための処遇を改善 障害者福祉サービス報酬 5.1%増	72億5061万1千円	社会部
障害者自立支援対策臨時特例基金事業 障害者自立支援法の着実な定着を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、利用者及び事業者に対して支援	6億8851万7千円	社会部
重症心身障害児(者)通園等事業 在宅の重症心身障害児(者)の通園による訓練・指導や、保護者の療育技術の習得などに対し助成	1億8554万4千円	社会部
障害者相談支援事業 障害者が安心して地域で暮らせるように、身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの「障害者総合支援センター」にコーディネーター等を配置	2億4464万2千円	社会部
精神障害者退院支援事業 地域の受入により退院可能な方に対し、コーディネーター等が退院を支援	3850万4千円	社会部
福祉就労強化事業 工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を促進	4360万8千円	社会部
利用者にやさしい駅舎の整備事業(再掲) 1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う 鉄道事業者の取組に対して支援 ・岡谷駅、長野駅(長野電鉄)にエレベーターを設置	1670万円	企画部
社会福祉施設整備事業(障害者福祉施設整備事業) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成 ・知的障害者入所授産施設 1か所 障害者支援施設 1か所 障害者共同生活介護事業所 1か所 障害者就労訓練設備 18か所 障害者グループホーム 21か所	3億7876万6千円 (うちH21年度当初予算分 3億6957万5千円)	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	06 地域の支え合いによる福祉の推進	所管部局	社会部
-------	--------------------	------	-----

【施策のねらい】

障害の有無や年齢に関わらず、住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、日常的な支え合いの仕組みづくり、高齢者や障害者等の権利擁護、福祉を支える人材の確保・養成などを図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	災害時住民支え合いマップ取組市町村数	58市町村 (H18年度)	66市町村 (H19年度)	81市町村
県活動	宅幼老所整備数	340か所 (H18年度末)	362か所 (H19年度末)	400か所 (H20年度末)
県活動	社会福祉研修受講者数	6,782人 (H18年度)	7,903人 (H19年度)	6,990人

【平成21年度当初予算のポイント】

地域における支え合いの推進
市町村、社会福祉協議会、自治会、民生委員、小規模できめ細かなケアができる施設等が連携して、住民相互の支え合いによる地域づくりを支援します。
福祉を支えるサービス体制の充実
福祉・介護を支える人材を育成・確保するとともに、高齢者や障害者等の権利擁護のため、市町村等における成年後見制度の活用を促進します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
新 地域福祉総合助成金交付事業 高齢者や障害者、子育てなどを支援するために市町村が行う事業を総合的に助成	3億円	社会部
福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、新規就職希望者や高校生などを対象に、職業紹介、就業支援研修、求人説明会、福祉の職場体験などを実施	1億8493万円	社会部
新 進路選択学生等支援事業 介護福祉士等養成施設に専門員を配置し、福祉の仕事や魅力を紹介するため学校訪問等を実施	3513万9千円	社会部
新 潜在的有資格者等養成支援事業 潜在的な有資格者に対する再就業支援研修や高齢者・主婦層等の福祉・介護への参画支援研修、事業所向けのキャリアアップ支援研修等を開催	4140万円	社会部
新 複数事業所連携事業 複数の事業所が連携して、共同による求人活動、合同研修を実施	5093万7千円	社会部
新 福祉の職場体験事業 新規就職希望者や高校生などを対象に職場体験を実施	1147万円	社会部
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域社会づくりに助成	1228万8千円	社会部
日常生活自立支援事業 認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事業に助成	5247万円	社会部
新 成年後見制度促進事業 高齢者や障害者の権利擁護のため、成年後見制度の活用を促進・モデル地区における市町村支援のための相談窓口の設置 など	612万5千円	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	所管部局	社会部、衛生部、建設部
-------	----------------------	------	-------------

【施策のねらい】

誰もが健康で文化的な生活を送ることができる社会を実現できるよう、女性の人権擁護、ひとり親家庭の支援、低所得者等の経済的な安定と自立促進などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	母子家庭の母の就業率	85.27% (H17年度)		90%以上

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>女性保護の充実 女性の人権擁護を図るため、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護・救済と自立を支援します。</p> <p>ひとり親家庭支援の充実 ひとり親家庭等の自立を支援するため、生活・子育て支援、経済支援、就業支援を推進します。</p> <p>中国帰国者等援護対策の推進 日本における生活基盤を十分に築けていない中国帰国者に対して、地域への定着、自立を促進します。</p>

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
女性保護事業 DV被害者などの相談や保護を行い、自立に向けた支援を実施	2497万4千円	社会部
ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を実施	1801万2千円	社会部
中国帰国者支援事業 中国帰国者が安心して自立した生活ができるよう、給付金の支給や日本語通訳の派遣を行うとともに、生活相談や日本語教室の場を提供	1億6万3千円	社会部
生活保護費 生活保護法による被保護世帯に対する生活扶助等の実施	24億194万4千円	社会部
福祉医療費給付事業 市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費給付事業に対して助成	40億5678万8千円	衛生部
県営住宅建設事業 狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供 ・南松本団地(松本市)、黒姫団地(信濃町)、三尋石団地(飯田市)	16億7711万8千円 (うちH21年度当初予算分 11億3937万円)	建設部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	08 災害に強い県土づくり	所管部局	農政部、林務部、建設部
-------	---------------	------	-------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、自然災害の発生を未然に防止する治山・治水・土砂災害対策など災害に強い県土づくりを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	河川整備率	37.6% (H18年度末)	37.7% (H19年度末)	38.2%
	うち人口集中地区	47.2% (H18年度末)	47.4% (H19年度末)	52.0%
県活動	水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	41% (H18年度末)	68% (H19年度末)	100%
県活動	砂防施設整備率	19.1% (H18年度末)	19.4% (H19年度末)	20.6%
県活動	土砂災害警戒区域か所の指定率	19% (H18年度末)	37% (H19年度末)	100%
県活動	保全人家戸数	46,648戸 (H18年度末)	46,933戸 (H19年度末)	50,200戸
県活動	山地災害危険地区整備率	17.4% (H19年度)		18.9%

【平成21年度当初予算のポイント】

治水対策の推進
 河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。
災害に強い農村づくり
 地すべり対策やため池の改修により、災害に強い農村づくりを進めます。
災害に強い森林づくり
 森林の持つ山地災害防止機能を発揮させるため、治山施設や保安林の適切な整備、間伐の推進などにより、災害に強い森林づくりを進めます。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
治水ダム建設事業(公共事業) 浅川における治水専用ダム建設工事に着手	17億円	建設部
河川災害復旧助成事業(諏訪湖周辺浸水被害対策)(公共事業) 平成18年7月豪雨災害に伴う諏訪湖周辺の浸水被害対策として、釜口水門の放流量を増大させ諏訪湖水位の上昇を抑えるため、天竜川の河川改修等を実施	2億3633万4千円	建設部
砂防激甚災害対策特別緊急事業(公共事業) 平成18年7月豪雨災害により特に甚大な土石流災害が発生した箇所において、再度災害を防止するため、砂防えん堤工等の対策工事を実施	20億円	建設部
農地地すべり対策事業(県単独事業) 農地地すべり災害の未然防止を図るため、機能が著しく低下している地すべり防止施設の機能回復等を実施	1155万8千円 (うちH21年度当初予算分500万円)	農政部
森林整備事業(再掲) 森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐を実施	53億1881万7千円 (うちH21年度当初予算分51億8356万2千円)	林務部
災害に強い森林づくり緊急対策事業(公共事業) 「平成18年7月豪雨災害」の教訓をもとに策定した「災害に強い森林づくり指針」に基づき、土砂災害防止機能を高度に発揮させるための森林整備と施設整備を一体的に実施し、保安林の防災機能を強化	1億5900万円	林務部
山地防災情報推進事業(公共事業) 山地災害危険地区の調査・点検事項を「防災カルテ」にまとめ、地域住民への情報提供を行うなど山地災害に対するソフト対策を推進	2150万円	林務部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	09 地域防災体制の強化	所管部局	危機管理部、社会部、林務部、建設部、企業局、警察本部
-------	--------------	------	----------------------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化の促進や災害時に迅速に対応できる体制の整備を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	住宅の耐震化率	67.9% (H15年度)		90% (H27年度末)
県活動	震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋の耐震補強の整備率	56% (H18年度末)	76% (H19年度末)	100%
県民	消防団協力事業所表示制度の認定事業所数		170事業所 (H19年度)	1,500事業所
県民	自主防災組織の組織率	79.8% (H18年)	87.5% (H20年)	85.0%

【平成21年度当初予算のポイント】

災害に強い建物・道路等の整備

建築物の耐震診断・改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。
また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策を行います。

消防対策の推進

消防団応援減税や消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会開催への支援などにより消防団の充実強化につとめ、消防力の向上を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
緊急輸送路重点整備事業(公共事業・県単独事業) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施	124億5600万円 (うちH21年度当初予算分 122億5000万円)	建設部
総合土砂災害対策推進事業(土砂災害基礎調査) 土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれがある区域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援	3億円	建設部
⑨ 雨量等防災情報システム機能強化事業(公共事業) 雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を地上デジタル放送によって広く県民に提供するシステムを放送事業者と連携して構築	2億4000万円	建設部
火山噴火緊急減災対策事業(公共事業) 浅間山や草津白根山の火山噴火に伴い発生する土砂災害に対して、被害をできる限り軽減させるためのハード対策とソフト対策を実施	3600万円	建設部
建築物耐震対策事業 「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施	17億9661万5千円 (うちH21年度当初予算分 16億9445万円)	建設部
災害等警備対策事業 大規模災害時の捜索救助能力を強化するため、装備機材を整備	1237万円 (うちH21年度当初予算分 355万2千円)	警察本部
消防団応援減税 消防団が活動しやすい環境を整備するため、消防団員を一定数以上雇用しているなど消防団活動に協力している事業所に対する減税措置を延長するとともに要件を緩和		危機管理部
消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への支援や女性消防団員意見発表会への支援などにより消防団を充実・強化	581万8千円	危機管理部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	10 犯罪のない社会づくり	所管部局	警察本部
-------	---------------	------	------

【施策のねらい】

犯罪のない安全で安心な社会づくりを推進するため、地域安全活動の推進、捜査力の強化などによる平穏な暮らしを脅かす犯罪等の抑止や、治安基盤の充実などを図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	犯罪(刑法犯)の発生件数	22,902件 (H18年)	21,422件 (H19年)	2万件未満 (H24年)
県活動	刑法犯検挙率	42.2% (H18年)	43.5% (H19年)	50% (H24年)
県活動	重要犯罪検挙率	65.6% (H18年)	61.1% (H19年)	70% (H24年)
県民	少年人口に占める犯罪少年構成率	13.3人 (H18年)	10.2人 (H19年)	12人台 (H24年)
県民	「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	37.4% (H18年度)	27.6% (H19年度)	30%以下

【平成21年度当初予算のポイント】

犯罪などの抑止と検挙
 地域安全活動の推進、捜査力の強化などにより、犯罪の防止や検挙の向上を図るとともに、子どもや高齢者を守る取組を推進します。
治安基盤の充実
 地域における治安維持の核となる警察官を増員するとともに、警察署や交番・駐在所の整備、人材育成の推進により、地域の安全を守る警察力の強化を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
子ども安全総合対策事業 少年による凶悪事件や子どもが被害者となる犯罪に対し、学校等関係機関と連携した多面的かつ総合的な対策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進	1467万4千円	警察本部
諏訪警察署建設事業 老朽化や耐震性の低い諏訪警察署の移転建替えを推進	12億8358万6千円	警察本部
長野中央警察署大規模改修事業 老朽化した長野中央警察署について大規模改修を実施	3億4719万9千円	警察本部
交番・駐在所建設事業 老朽化や耐震性の低い交番・駐在所について、地域の生活安全センターとしての機能強化を図りながら、建替えを実施	9216万5千円	警察本部
精強な第一線警察の構築事業 本格的な大量退職時代を迎える中、募集活動の強化を図るとともに、若手捜査員の能力向上を図るため捜査技能を伝承 ・(新) 捜査技能伝承官の配置(警察官OB)の配置 2人	1355万9千円	警察本部
(新) 捜査活動基盤整備事業 捜査を取り巻く環境の変化や司法制度改革等に的確に対応し、警察における捜査手続きや取調べの一層の適正化を図るため、取調べ状況の把握を容易にするための施設等を整備	1989万5千円	警察本部
警察官配置の充実 子どもと女性を犯罪から守ることや、検視体制を強化するため、警察官を21人増員	4747万4千円	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	11 交通安全対策の推進	所管部局	企画部、建設部、警察本部
-------	--------------	------	--------------

【施策のねらい】

安全で快適な交通環境の実現をめざし、県民総参加の交通安全運動などによる意識の高揚や交通事故の抑止対策の推進、交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	交通事故発生件数	13,122件 (H18年)	11,898件 (H20年)	11,000件以下 (H24年)
県民	交通事故死者数	128人 (H18年)	118人 (H20年)	100人以下 (H24年)
県民	シートベルト着用率	96.2% (H19年)	97.2% (H20年)	98%以上 (H24年)
県民	高齢交通事故死者構成率	48.4% (H18年)	47.5% (H20年)	50%以下を維持 (H24年)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>交通安全運動の推進 交通安全意識の高揚を図るため、高齢者、高校生、乳幼児のいる世帯の母親層に対して、交通安全セミナーなどを実施し、交通安全知識の普及と意識の高揚を図ります。</p> <p>安全で快適な交通安全環境の整備 交通事故の発生実態や高齢者等交通弱者の道路利用実態を踏まえた交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の改善に努めます。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
① 交通事故ゼロチャレンジ事業 交通安全意識の高揚を図るため、高齢者、高校生、乳幼児のいる世帯の母親層に対して、交通安全セミナーなどの体験型事業を実施	100万円	企画部
交通事故相談所運営事業 交通事故被害者等が抱える損害賠償など様々な問題の解決に向け、適切な指導・助言及び相談を実施	1374万9千円	企画部
交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施	17億1065万6千円 (うちH21年度当初予算分 15億6730万3千円)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	12 消費生活の安定と向上	所管部局	企画部、衛生部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

消費生活の安定と向上を図るため、消費者教育や情報提供などによる消費者の自立支援、取引の適正化による安全の確保、消費者相談の充実に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	出前講座等(消費生活大学ほか)延べ受講者数	64,626人 (H14～18年度累計)	19,444人 (H19年度)	65,000人 (H20～24年度累計)
県活動	事業者に対する立入検査数	717店舗 (H16～18年度平均)	769店舗 (H19年度)	717店舗

【平成21年度当初予算のポイント】

総合的な消費者施策の推進
消費生活条例の施行を契機に、消費者施策を総合的に推進することにより、消費生活の安定と向上を図ります。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
⑨ 消費生活安定向上事業 消費生活の安定と向上を図るため、消費者の自立に向けた相談・啓発活動の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化支援、事業者指導の強化を実施 ・多様な広報媒体を活用した啓発の実施 ・市町村相談員に対する研修の充実 ・悪質事業者に対する調査・指導及び処分を強化する「不当取引調査員」の配置	2823万1千円	企画部
「消費生活条例」の施行 「消費生活条例」の施行(平成21年1月1日)により、消費者に関する施策を総合的に推進		企画部
「消費生活室」の設置 「消費生活条例」の施行に合わせ、「消費生活室」を設置(平成21年1月1日)		企画部
「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業(再掲) 食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進	175万1千円	衛生部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	13 食品・医薬品等の安全確保	所管部局	衛生部、農政部
-------	-----------------	------	---------

【施策のねらい】

安全で安心な生活環境づくりのため、食品や農産物、医薬品などの安全確保と生活衛生関係営業における衛生水準の維持・向上、動物の適正な飼養管理の普及・啓発などを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	食中毒発生件数	21件 (H14～18年度平均)	18件 (H19年度)	10%以上減少 (H20～24年度平均)
県民	薬事法違反率	2.12% (H14～18年度)	3.37% (H19年度)	減少 (H20～24年度)
県民	犬・ねこの引取り頭数	4,159頭 (H18年度)	3,903頭 (H19年度)	3,700頭

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>食の安全確保 食品事業者の監視・指導や検査等を実施し、飲食に起因する危害の発生防止に取り組むとともに、迅速で正確な情報提供を行います。 また、農産物の安全確保を図るため、農薬などの適正使用に関する指導や検査等を実施します。</p> <p>医薬品等の安全確保 医薬品の安全確保対策として、使用状況調査や品質検査を実施するとともに、薬剤師不足解消のために未就業薬剤師の就職を促進します。</p> <p>環境衛生対策の充実 生活衛生関係営業施設の許可や監視・指導を実施し、衛生水準の維持・向上を図ります。 また、新たに「動物の愛護及び管理に関する条例」を制定し、動物愛護の精神の高揚と適正な飼養管理の普及を進めます。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業 食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進	175万1千円	衛生部
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和の取れた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、天敵利用など環境に負荷を与えない病害虫管理等に取り組む生産者を支援	1865万1千円	農政部
⑨ 医薬品適正使用・環境整備事業 医薬品の安全確保対策として、使用状況調査や品質検査を実施するとともに、薬剤師不足解消のために未就業薬剤師の就職を促進	608万1千円	衛生部
「動物の愛護及び管理に関する条例」の制定 動物愛護の精神の高揚と適正な飼養管理の普及を進めるため、「動物の愛護及び管理に関する条例」を制定(平成21年10月1日施行)		衛生部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	所管部局	総務部、商工労働部、教育委員会
-------	-------------------------------	------	-----------------

【施策のねらい】

一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	66.7% (H18年度)	63.1% (H20年度)	72.0%
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	47.1% (H18年度)	60.1% (H20年度)	53.0%
県活動	4年制大学進学率(県内公立高等学校)	36.9% (H18年度)	39.0% (H19年度)	40.0%
県活動	学校に対する満足度(小・中・高)	91.5% (H18年度)		93.0%
県活動	3日以上職場体験実施校数(中学校)	60校 (H18年度)	77校 (H20年度)	120校
県活動	高校生の職場体験者率(県立高等学校)	9.9% (H18年度)	10.3% (H19年度)	12.0%
県活動	計画的に食育を進めている小・中学校の割合		51.6% (H20年度)	100%
県民	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	25.0% (H18年度)	35.3% (H19年度)	38.0%
県民	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	82人 (H18年度)	83人 (H19年度)	120人

【平成21年度当初予算のポイント】

学ぶ「ちから」の育成
一人ひとりに応じた指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と学力の向上を図ります。

豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
いじめ、暴力行為など問題行動や不登校に対応するため、児童生徒の相談支援を行う心の専門家(スクールカウンセラー)を配置します。
また、児童生徒の健康の保持増進、望ましい食習慣の習得を図るとともに、体力・運動能力を向上させるための取組を行います。

障害のある児童生徒への支援
障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた適切な指導と支援を行うために、特別支援学校の教員配置の充実や地域化の推進、施設整備を行います。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小中学校の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進	51億4800万円	教育委員会
高等学校再編整備事業 高等学校の再編に伴い学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備等を行い、教育環境の向上を推進	6968万5千円	教育委員会
高等学校施設整備事業(高等学校再編整備事業一部再掲) 老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施	7億2029万9千円	教育委員会
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進 新 ・教員の増員 39人 新 ・栄養教諭の配置 3人 新 ・分教室の新設 伊那養護学校中学部の分教室(駒ヶ根市) 安曇養護学校高等部の分教室(南安曇農業高校)平成22年度開設に向けて準備	2億3751万円	教育委員会

事業名	予算額	部局名
特別支援学校施設整備事業 老朽化している校舎等について、機能性に配慮した整備を計画的に実施	1億7035万9千円 (うちH21年度当初予算分 1億2344万5千円)	教育委員会
県立学校IT環境整備事業 情報セキュリティの向上、校務処理の効率化、教育内容の充実を図るため、 県立学校のIT環境を整備	5130万9千円	教育委員会
学力実態調査による評価・改善事業 学力の定着度を測るため、県独自の学力実態調査を実施し、その結果の分 析を基に、各校の学習指導改善サイクルの確立を促し、学力向上を推進	136万円	教育委員会
「未来塾ながの」推進事業 長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等 により、郷土が継承しているものへの認識を新たに、将来的に地域の中心 的な担い手となる人材育成を推進	74万5千円	教育委員会
スクールカウンセラー事業 いじめ、暴力行為など問題行動や不登校に対応するため、児童生徒の相談 支援を行う心の専門家(スクールカウンセラー)を配置	1億2622万8千円	教育委員会
スクールソーシャルワーカー事業 不登校や様々な問題を抱える児童生徒を教育・福祉の両面から支援するた め、スクールソーシャルワーカーを配置	992万7千円	教育委員会
⑨ 学校支援地域本部事業(再掲) 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで 学校教育活動を支援するボランティアづくりを推進	5887万4千円	教育委員会
学校全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身と もに健全な発達を促すため、学校全体で食育を推進	72万3千円	教育委員会
児童生徒体力運動能力向上事業 児童・生徒が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、習慣化のきっかけを作 るとともに、運動の重要性を啓発	204万1千円	教育委員会
⑨ 県短期大学のあり方に関する検討事業 高等教育機関を取り巻く環境の変化に対応し、県短期大学が時代のニーズ に答えていくため、今後のあり方について検討	52万2千円	企画部
私立学校教育振興事業 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立 学校の経常経費に対し助成	56億6608万8千円	総務部
私立高等学校授業料等軽減事業 私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人 が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成	1億7153万4千円	総務部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	所管部局	企画部、総務部、社会部、環境部、林務部、警察本部、教育委員会
-------	----------------------	------	--------------------------------

【施策のねらい】

生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	12,307件 (H18年度末)	11,859件 (H19年度末)	13,500件
県民	放課後子ども教室登録児童数	2,378人 (H19年度)	3,489人 (H20年度)	5,800人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>生涯学習の振興 県民が自らのニーズにあった生涯学習に取り組むことができるよう、生涯学習活動に必要な情報提供や多様な学習機会の充実を図ります。</p> <p>家庭・地域の教育力の向上 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティアづくりを推進します。</p> <p>また、放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後子ども教室や放課後児童クラブの活動を支援します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<p>県立長野図書館事業 レファレンス機能の充実や県内公共図書館と連携した横断検索システムの運用等による図書館サービスの向上</p>	1億753万4千円	教育委員会
<p>⑨ 学校支援地域本部事業 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティアづくりを推進</p>	5887万4千円	教育委員会
<p>放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成</p>	3930万3千円	教育委員会
<p>放課後児童健全育成事業(再掲) 放課後等に保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりとして、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成</p>	5億3633万円	社会部
<p>青少年育成県民会議補助事業 県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育成県民運動)の推進母体である青少年育成県民会議に対し助成</p>	659万3千円	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	03 生活を彩る文化芸術の振興	所管部局	企画部、教育委員会
-------	-----------------	------	-----------

【施策のねらい】

うるおいのある心豊かな暮らしの実現をめざし、楽しさや感動、安らぎなどをもたらす文化芸術の振興、地域の文化的・歴史的資産の確実な継承を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	県民芸術祭延べ参加者数	1,107,905人 (H14～18年度累計)	214,051人 (H19年度)	1,108,000人 (H20～24年度累計)
県活動	県立文化施設の利用者数	6,322,249人 (H14～18年度累計)	1,342,640人 (H19年度)	6,323,000人 (H20～24年度累計)
県活動	国・県指定等文化財の件数	1,027件 (H18年度末)	1,056件 (H19年度末)	1,100件

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>文化芸術活動の推進 優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供します。</p> <p>文化財の保護・継承 国・県が指定等をした文化財の保存修理・防災対策を支援し、文化財の保護と継承を図ります。 また、長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進します。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
2009サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2009サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催	5000万円	企画部
県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催	540万円	企画部
県民芸術祭開催事業 長野県県民芸術祭2009を開催	734万円	企画部
文化施設改修事業 県立文化施設の改修により、利用者が安全で快適に文化芸術に親しむことができる環境を提供	2億1093万8千円	企画部
文化財修理及び防災事業 国・県指定等文化財の保存修理、防災設備の整備等の経費に対し助成	3312万4千円	教育委員会
長野県デジタルアーカイブ推進事業(再掲) 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進	2497万7千円	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	04 豊かなスポーツライフの実現	所管部局	社会部、建設部、教育委員会
-------	------------------	------	---------------

【施策のねらい】

県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	運動・スポーツ実施率	31.8% (H19年度)	31.0% (H20年7月)	50.0%
県民	国民体育大会総合(天皇杯)順位	23位 (H19年度)	15位 (H20年度)	10位台
県民	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	135人(団体) (H18年度)	150人(団体) (H19年度)	165人(団体)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>生涯スポーツの振興 より多くの県民が、スポーツに親しむことができるよう、参加機会の充実を図るとともに、スポーツ施設の基盤整備を進めます。</p> <p>競技スポーツの振興 県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるため、全国大会で活躍が期待される競技者を育成・強化するとともに、白馬ジャンプ場の改修などにより競技力の向上を図ります。</p>
--

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
県民スポーツフェスティバル事業 スポーツ・レクリエーション活動及び相互交流の場を広く提供し、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現	450万円	教育委員会
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援により、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域づくりを支援	582万6千円	教育委員会
競技力向上事業 国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備を支援	1億54万6千円	教育委員会
(新) 白馬ジャンプ競技場改修事業 競技力の向上とスポーツ振興を図るため、国際スキー連盟が定めるジャンプ競技のルールに適合するよう改修	1億3525万5千円	教育委員会

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	01 市町村が主役の地域経営の確立	所管部局	総務部、林務部
-------	-------------------	------	---------

【施策のねらい】

市町村が地方分権時代にふさわしい地域経営の主役として、活力ある地域づくりに取り組めるよう、信頼と納得のパートナーシップのもと、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくりの支援などを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	市町村への権限移譲項目数	451 (H18年度末)	481 (H20年度当初)	増加
県活動	市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	35団体 (H18年度)	35団体 (H19年度)	40団体
県民	自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	270団体 (H18年度)	324団体 (H19年度)	増加

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>分権時代にふさわしい市町村行財政基盤の構築 市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、合併に向けた取組を支援します。</p> <p>魅力あふれる地域の元気づくり 市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
ボイス81 地域の政策課題等について市町村長と知事が意見交換を行い、市町村と県との信頼と納得のパートナーシップを構築		総務部
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援	7億2000万円	総務部
市町村行財政運営サポート事業等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援		総務部
地方税共同化事業 県と市町村とで地方税の共同徴収システムの構築等を検討	292万3千円	総務部
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援		総務部
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援	10億円	総務部
森林づくり推進支援金 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援	1億3000万円	林務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	所管部局	企画部、社会部、 林務部
-------	--------------------------	------	-----------------

【施策のねらい】

県民が一層主体的に活動することができる活力ある地域社会の形成をめざし、ボランティア・NPO活動への理解と参加の促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	NPO法人数	647法人 (H18年度末)	713法人 (H19年度末)	1,180法人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>ボランティア・NPO活動の推進 県民が積極的に社会参加するとともに、ボランティア・NPOが活躍できる環境づくりを推進します。</p> <p>ボランティア活動などへの参加の促進 様々な分野におけるボランティア活動への参加を促進し、地域住民自らが自主的・主体的に取り組む地域づくりを推進します。</p>
--

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
NPOの活動推進・自立促進のためのステップアップ事業 公益サービスの担い手の一つであるNPOの活動推進・自立促進を支援するための活動環境を整備	1670万5千円	企画部
地域共生コミュニケーター活動支援事業(再掲) 地域で外国籍県民の支援活動をボランティアで行う地域共生コミュニケーターを委嘱し、外国籍県民と地域住民が相互に理解し合える地域づくりを推進	18万2千円	企画部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域社会づくりに助成	1228万8千円	社会部
ボランティア活動支援事業 ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアグループの組織化や災害救援ボランティアの養成などを支援	3810万3千円	社会部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	03 人権が尊重される社会づくり	所管部局	企画部、教育委員会、警察本部
-------	------------------	------	----------------

【施策のねらい】

互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会や、他人に配慮し互いに信頼し合える社会の形成をめざし、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、県民等との協働による人権啓発を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	人権が尊重されている社会と思っている人の割合	20.8% (H19年度)	19.7% (H20年7月)	25%

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>長野県人権政策基本方針の策定 人権政策審議会の答申を受けて、人権政策推進に係る基本方針を策定します。</p> <p>人権尊重意識の高揚 様々な機会を通じた人権啓発により、県民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図ります。</p> <p>県民等との協働による人権啓発 市町村と連携し、地域住民のニーズに応じた人権課題に対応するとともに、県民の主体的な人権に関する取組を促進します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
<p>① 長野県人権政策基本方針策定事業 人権政策審議会の答申を受けて、人権政策推進に係る基本方針を策定するとともに、県民に周知</p>	107万9千円	企画部
<p>人権啓発推進事業 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発イベントや研修会を開催</p>	2068万5千円	企画部
<p>みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業 県民が主体的に取り組む人権啓発事業を公募し、その経費を補助</p>	207万3千円	企画部
<p>人権・共生のまちづくり事業 地域住民のニーズに応じた人権課題に対応する市町村の取組に対して補助</p>	8101万5千円	企画部
<p>人権啓発センター情報発信事業 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発センターにおける人権問題に関する資料展示や来館者説明等の啓発活動を実施</p>	1032万円	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	04 男女共同参画社会づくり	所管部局	企画部、総務部、社会部、商工労働部、教育委員会
-------	----------------	------	-------------------------

【施策のねらい】

男女の人権が尊重され、性別によって制約されることなく、より一層のびやかに暮らせる社会をめざし、男女共同参画推進の基盤づくりや男女共同参画意識の高揚、ワークライフバランスや男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	世の中が男女平等であると思っている人の割合	12.5% (H19年度)	18.5% (H20年7月)	20%
県民	「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	63.5% (H17年度)		70%
県活動	県の審議会等における女性委員の割合	23.4% (H19年度)	26.3% (H20年4月)	50% (H22年度)
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位	小学校43位 中学校40位 高等学校26位 (H18年度)	小学校39位 中学校26位 高等学校33位 (H20年度)	それぞれ中位以上 (H22年度)

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>男女共同参画推進の基盤づくり 第3次長野県男女共同参画計画の策定のため、男女共同参画審議会に諮問するとともに、県民意識調査を実施します。</p> <p>男女共同参画意識の高揚 様々な機会を通じた各種啓発を行い、男女共同参画意識の高揚を図ります。 ワークライフバランスの推進と男女が共に働きやすい環境づくり 仕事と子育てなど家庭生活との調和を図りながら、能力を発揮して働くことのできる環境の整備を進めます。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
① 第3次長野県男女共同参画計画策定事業 第3次長野県男女共同参画計画策定のため、男女共同参画審議会に諮問するとともに、県民意識調査を実施	145万7千円	企画部
男女共同参画社会づくり県民協働事業 男女共同参画社会づくりを推進するため県民等と協働して啓発イベントを開催	88万2千円	企画部
男女共同参画地域づくり講座 自治会、公民館等地域組織のリーダーを対象に男女共同参画による地域づくりの手法等に関する講座を開設し、身近な地域社会で共同参画を促進	22万6千円	企画部
女性の活躍支援・トップセミナー事業 雇用の場における男女間の格差是正を図るとともに女性の活躍を促進するため、企業経営者等に対してポジティブ・アクション推進を働きかけ	67万1千円	企画部
男女共同参画社会づくり啓発事業 男女共同参画社会づくりの意識の啓発等を図るため、出前講座、研修事業等啓発事業を実施	223万6千円	企画部
男女共同参画センター管理運営事業 男女共同参画社会の促進を図るための拠点施設である男女共同参画センターにおいて、広く県民の活動の場を提供するとともに、研修・情報提供・相談事業等を実施	6546万3千円	企画部
② 子ども・子育て応援事業(再掲) 「ながの子ども・子育て応援県民会議」との連携による取組 ・男性の子育て参加促進事業	748万4千円	企画部
仕事と子育て両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進	68万5千円	商工労働部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	05 国際性あふれる社会づくり	所管部局	企画部、観光部、教育委員会
-------	-----------------	------	---------------

【施策のねらい】

国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことができる多文化共生社会をめざし、国際化を担う人材の育成や外国籍県民が住みやすい地域づくり、幅広い国際交流・国際協力を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	地域共生コミュニケーター登録者数	157人 (H18年度末)	182人 (H19年度末)	300人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>国際性豊かな地域と人づくり 外国籍県民と地域住民が相互に理解し合える地域づくりを推進するとともに、関係機関と連携して多文化共生社会の実現を目指します。</p> <p>国際交流、国際協力の推進 友好提携をしている中国河北省や海外日系社会との友好親善を主体とした交流や地域での国際交流を推進するとともに、外国人旅行者の誘致などの経済交流活動を促進します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
外国籍県民等支援推進事業 地域共生コミュニケーター等により外国籍県民と地域住民が相互に理解し合える地域づくりを推進するとともに、新たに多文化共生推進連絡協議会を開催、行政・関係団体等が連携を図り、多文化共生社会を実現	1491万1千円	企画部
新 友好提携25周年記念河北省友好代表団招請事業 中国河北省との友好提携25周年を記念して友好代表団を招請し記念式典を開催	216万4千円	観光部
新 長野県・河北省青少年相互交流事業 長野県と河北省との間で青少年の相互交流訪問を実施	65万円	観光部
新 在ブラジル長野県人会創立50周年記念式典派遣事業 ブラジルで開催される「在ブラジル長野県人会創立50周年記念式典」へ出席	782万8千円	観光部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業 諸外国・地域の特性に対応した効果的な誘客手法を選択し、新たにロシアを対象国とするなど外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が適時・適切な長野県の情報が入手できる環境整備を推進	3641万1千円	観光部
新 国際コンベンション開催支援事業(再掲) 「第59回国際青年会議所アジア太平洋会議長野大会」の開催や「日中韓観光大臣会合」の中部地域での開催を支援	3151万5千円	観光部
新 「ザガット長野」英語版促進事業(再掲) 世界的評価ガイドである「ザガット」のブランドを活用し、「NAGANO」を効率的、効果的に世界へ情報発信するため、「ザガット長野」の英語版作成を促進	935万円	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	06 元気な農山村づくり	所管部局	企画部、社会部、環境部、観光部、農政部、林務部、建設部
-------	--------------	------	-----------------------------

【施策のねらい】

中山間地域や農山村の活性化を図るため、生活基盤や保健・福祉サービス提供体制の整備、都市交流、地域特性を生かした力強い農林業の振興などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県民	都市農村交流人口	514,000人 (H17年度)	531,161人 (H19年度)	540,000人
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	8.3% (H19年度)	1.0% (H19年度末)	0%

【平成21年度当初予算のポイント】

生活基盤の整備
 農山村での生活に必要な基盤整備やバスなどの公共交通を確保します。
農山村の振興
 交流施設・農産物直売所などの都市との交流拠点の整備を図るとともに、森林セラピーなどの新たな地域資源の発掘などにより、都市と農山村の交流による農業振興と農山村活性化を推進します。

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
地方バス路線等支援対策事業(再掲) 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進 ・地方バス運行対策事業 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、乗合バス事業者に対して支援 (新)・人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業 バスの利用促進・イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、低床・低公害バスの導入に対して助成 (新)・「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会開催事業 公共交通の重要性等を広く県民に伝え、利用促進に向けた意識を醸成	1億1016万2千円	企画部
中山間地域農業直接支払事業(再掲) 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援	20億1158万6千円	農政部
中山間集落営農づくり支援事業(再掲) 中山間地域における地域農業の維持を図るため、集落営農組織の育成活動や農業機械・施設等の整備を支援	1800万円	農政部
農村活性化支援事業 農山村の活性化を図るため、多様な産業振興、都市・農村交流を推進する活動や拠点施設の整備、遊休農地の解消・活用に向けた取組を支援	5億4909万1千円 (うちH21年度当初予算分 4億9084万7千円)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次(生産)、2次(加工)、3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進	222万6千円	農政部
みんなで支える里山整備事業補助金 小規模個人所有林や不在村の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(4,000ha)を行う経費に助成	8億865万円	林務部
田舎暮らし「楽園信州」創造事業 “田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大	422万3千円	観光部
森林セラピー基地体制整備事業 県内外の企業等に対し森林セラピーに関する広報普及活動を実施するとともに、森林セラピー基地認定市町村等が行う、体制整備に係る経費を助成	885万6千円	林務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	07 快適で暮らしやすいまちづくり	所管部局	企画部、環境部、建設部、企業局
-------	-------------------	------	-----------------

【施策のねらい】

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、機能的でうおいのある都市環境やゆとりある住環境の形成を推進します。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県活動	用途地域内都市計画道路整備率	41.1% (H18年度末)	41.9% (H19年度末)	43.5%
県活動	市街地整備面積	2,462ha (H18年度末)	2,474ha (H19年度末)	2,701ha

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>快適な都市環境の整備 機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい都市環境を創出するため、街路などの整備を推進します。 ゆとりある住環境の形成 県営住宅については、公的な役割と地域・社会的ニーズを踏まえ、居住環境の向上や長寿命化を図るため、計画的な建替えを行います。 土地対策の推進 適正かつ合理的な土地利用を図るため土地利用基本計画を策定します。</p>
--

【主要事業】

事 業 名	予算額	部局名
松本都市圏総合都市交通体系調査事業 松本都市圏の抱える都市交通の課題に対応するため、新たな計画策定のための実態調査を実施	4200万円	建設部
都市内放射・環状道路整備事業(公共事業) 道路ネットワークとしての都市の放射・環状道路の整備を推進し、都市圏や市街地の交通円滑化と都市拠点の形成・活性化を支援	27億7000万円	建設部
危険な踏切解消事業(公共事業) 安全・安心な交通基盤の実現のため、開かずの踏切や歩道が狭隘で危険な踏切の改良を重点的に実施	7億円	建設部
県営住宅建設事業(再掲) 狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供 ・南松本団地(松本市)、黒姫団地(信濃町)、三尋石団地(飯田市)	16億7711万8千円 (うちH21年度当初予算分 11億3937万円)	建設部
⑨ 土地利用基本計画策定事業 適正かつ合理的な土地利用を図るため土地利用基本計画を策定	692万7千円	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	08 高速交通ネットワークの整備	所管部局	企画部、建設部
-------	------------------	------	---------

【施策のねらい】

三大都市圏や全国主要都市との時間距離短縮による国内外との交流の促進、本県産業の競争力強化、県民や観光客の利便性向上などを図るため、新幹線、高速道路、空港などの高速交通基盤の整備・活用を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	県内高規格幹線道路の供用延長	316km (H18年度末)	316km (H19年度末)	331km
県民	信州まつもと空港利用者数(年間)	121千人 (H18年度)	97千人 (H19年度)	130千人

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>新幹線の整備促進 鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、北陸新幹線の長野・金沢間開業に向け円滑な整備を推進します。</p> <p>高規格幹線道路の整備 国、関係市町と連携し、中部横断自動車道など県内の高規格幹線道路網の早期完成に向け推進します。</p> <p>信州まつもと空港の活性化 札幌線、福岡線の復便を確実なものとするため、市町村・関係団体等と空港活性化プログラムの着実な実施、地元地域との連携強化を図るとともに、航空灯火の電力監視装置を更新し、安全で快適な航空事業を確保します。</p>

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
高速交通網整備事業 鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、北陸新幹線の長野・金沢間開業に向け円滑な整備を推進するとともに、国、関係市町村と連携し、県内の高規格幹線道路網を早期完成に向け推進	63億6942万円	建設部
北陸新幹線建設促進同盟会負担金 関係都府県が一体となり、北陸新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担	180万円	企画部
リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会負担金 関係都府県が一体となり、リニア中央新幹線の早期実現を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担	120万円	企画部
長野以北並行在来線対策協議会負担金 長野以北並行在来線を安定的に確保するための基本スキームを検討するために必要な経費を負担	28万8千円	企画部
信州まつもと空港活性化等対策事業 札幌線、福岡線の復便を確実なものとするため、市町村・関係団体等と空港活性化プログラムの着実な実施、地元地域との連携強化を図るとともに航空灯火の電力監視装置を更新し、安全で快適な航空事業を確保	2億1479万1千円	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	09 道路ネットワークの整備	所管部局	農政部、林務部、建設部
-------	----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県内各地の交流と連携を促進し、県民の暮らしや産業を支えるため、国道や県道などの幹線道路網や生活道路などの整備を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	国・県道の改良率	63.6% (H17年度末)	64.0% (H18年度末)	65.9%
県活動	高速交通機関を30分で利用できる市町村数	57市町村 (H18年度末)	57市町村 (H19年度末)	62市町村
県活動	イライラ・ハラハラ箇所の着手率		65.2% (H19年度末)	100%

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>地域道路網の整備 松本系魚川連絡道路などの地域高規格道路の整備を推進します。</p> <p>道路環境整備の推進 交通渋滞を解消し、ゆとりとうるおいのある道路環境を創出します。 また、橋の老朽化に対して、計画的な維持修繕を行います。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
道路計画調査事業 松本系魚川連絡道路の整備に向けた調査・検討	3000万円	建設部
新 橋梁長寿命化修繕事業(公共事業、県単独事業) 「長野県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高齢化と劣化が進む橋梁について計画的な修繕工事を実施	12億2400万円 (うちH21年度当初予算分 11億5200万円)	建設部
道路見える化事業(公共事業) 渋滞損失時間や、死傷事故率等の客観的データに基づき、利用者の意見も反映させて抽出した要対策箇所の「イライラ(移動性障害)箇所」及び「ハラハラ(安全性要対策)箇所」の解消	78億4200万円	建設部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	10 公共交通ネットワークの確保	所管部局	企画部
-------	------------------	------	-----

【施策のねらい】

県民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの公共交通ネットワークの確保を図るため、利便性の向上、利用促進など維持・存続に向けた取組を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	鉄道の営業キロ数	774.6km (H19年度)	774.6km (H20年度)	774.6km
県民	旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	8.3% (H17年度)	9.5% (H18年度)	8.3%

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>誰もが利用しやすい交通施設の整備 高齢者や障害者をはじめ、誰もが利用しやすいバス・鉄道などの公共交通機関の環境整備を推進します。 鉄道ネットワークの確保 長野以北並行在来線の存続とともに、鉄道の安全性の確保や利便性の向上等に向けた取組を推進します。 バスネットワークの確保 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進します。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
利用者にやさしい駅舎の整備事業 1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う 鉄道事業者の取組に対して支援 ・岡谷駅、長野駅(長野電鉄)にエレベーターを設置	1670万円	企画部
鉄道輸送高度化事業 鉄道事業者の経営改善や保安度の向上を促進し、定時で安全な輸送の確保、サービスの向上等を図るため、鉄道事業者が行う設備整備を支援	1550万8千円	企画部
長野以北並行在来線対策協議会負担金(再掲) 長野以北並行在来線を安定的に確保するための基本スキームを検討するために必要な経費を負担	28万8千円	企画部
地方バス路線等支援対策事業 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進 ・地方バス運行対策事業 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、乗合バス事業者に対して支援 (新)・人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業 バスの利用促進・イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、低床・低公害バスの導入に対して助成 (新)・「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会開催事業 公共交通の重要性等を広く県民に伝え、利用促進に向けた意識を醸成	1億1016万2千円	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	所管部局	企画部、林務部、教育委員会、警察本部
-------	----------------------	------	--------------------

【施策のねらい】

いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報通信ネットワークが利活用できる社会をめざし、地域における情報化や電子自治体などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	8.3% (H19年度)	1.0% (H19年度末)	0%
県活動	電子化手続数	22件 (H19年度)	26件 (H19年度末)	100件

【平成21年度当初予算のポイント】

<p>地域情報化の推進 移動通信用鉄塔施設の整備に対して助成するなど、地域間の情報格差の是正を図ります。</p> <p>電子自治体の推進 行政手続のオンライン化やデジタルアーカイブの推進など、電子自治体の推進を図ります。</p>
--

【主要事業】

事業名	予算額	部局名
移動通信用鉄塔施設整備事業 条件不利地域において市町村が設置する移動通信用鉄塔施設の整備に対して助成を行うことにより、地域間の情報格差を是正	2531万6千円	企画部
高速情報通信ネットワーク整備事業 県機関を結ぶネットワークの通信速度やセキュリティの向上を図るとともに、維持管理経費の削減を図るため、高速情報通信網を整備・運営	2億1657万8千円	企画部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供	8384万1千円	企画部
長野県デジタルアーカイブ推進事業 長野県を持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進	2497万7千円	企画部
統合型地理情報システム整備事業 住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を整備・運営	1235万9千円	企画部